



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月27日

上場会社名 朝日放送株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9405 URL http://asahi.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)脇阪 聡史
 問合せ先責任者 (役職名)経理局長 (氏名)角田 正人 (TEL)06-6458-5321
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	39,721	△1.3	1,695	△12.8	1,815	△10.6	955	△16.2
26年3月期第2四半期	40,245	3.6	1,943	△6.7	2,029	△5.5	1,141	△0.0

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,337百万円(△17.4%) 26年3月期第2四半期 1,619百万円(85.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	23.41	—
26年3月期第2四半期	27.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	100,629	56,341	52.1
26年3月期	97,833	62,558	59.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 52,389百万円 26年3月期 58,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 4円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,500	0.0	5,800	0.1	6,000	△0.4	3,500	7.5	85.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期2Q	41,833,000株	26年3月期	41,833,000株
27年3月期2Q	996,087株	26年3月期	996,087株
27年3月期2Q	40,836,913株	26年3月期2Q	40,836,913株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成26年11月21日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,600	0.1	4,400	1.5	4,700	0.6	2,900	0.7	71.01

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. (参考) 四半期財務諸表(個別)の概要	10
(1) 個別経営成績	10
(2) 個別財政状態	10
(3) 個別売上高の内訳	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から、平成26年9月30日まで)の日本経済は、政府の経済・金融政策を背景に、企業収益や設備投資に改善がみられ、景気はゆるやかな回復を維持しながらも、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や今夏多発した豪雨の影響などにより、個人消費の回復の動きに足踏み状態が見られるなど、先行きは不透明な状況が続きました。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送事業においては、テレビスポット収入や催物収入、子会社の通販売上の減収が影響し、全体として減収となりました。ハウジング事業においては、住宅展示場での売上が好調に推移し増収となりました。ゴルフ事業においては、会員権の販売が減少したため減収となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は397億2千1百万円となり、前年同期に比べて5億2千3百万円(△1.3%)の減収となりました。

一方、費用面では売上原価が264億5千5百万円で、前年同期に比べて1億6千万円(△0.6%)減少しました。販売費及び一般管理費については115億7千1百万円となり、1億1千4百万円(△1.0%)減少しました。以上の結果、営業利益は16億9千5百万円となり、2億4千8百万円(△12.8%)の減益、経常利益は18億1千5百万円で2億1千4百万円(△10.6%)の減益となりました。また、税金等調整前四半期純利益は18億1千5百万円で2億9百万円(△10.3%)の減益となり、四半期純利益は9億5千5百万円で、1億8千5百万円(△16.2%)の減益となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

[放送事業]

当第2四半期連結累計期間における放送事業の売上高は342億5千4百万円となり、前年同期に比べ7億9百万円(△2.0%)の減収となりました。主力のテレビスポット収入や催物収入の減収、子会社の通販売上の減収が主な要因です。一方、営業費用は、テレビスポット収入の減収によるテレビ代理店手数料の減少、催物費の減少、さらに子会社の通販売上の減収に伴う仕入原価の減少などにより、全体として前年同期に比べ1.2%減少しました。この結果、営業利益は11億円となり、2億9千8百万円(△21.3%)の減益となりました。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は50億1千2百万円となり、前年同期に比べ2億2千4百万円(4.7%)の増収となりました。主力事業の住宅展示場運営において、昨年9月にオープンした戸塚住宅公園の収益貢献や住宅設備関連の展示場(HDC神戸)のテナント工事などで関西、首都圏ともに増収となりました。一方、営業費用は3.2%増加し、営業利益は5億8千1百万円となり、前年同期に比べて8千9百万円(18.2%)の増益となりました。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は4億5千5百万円となり、前年同期に比べ3千8百万円(△7.8%)の減収となりました。入場者数は増えたものの、会員権の販売が減少したことが主な要因です。一方、営業費用は1.5%増加し、営業利益は1千3百万円となり、前年同期に比べ3千9百万円(△75.2%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億3千6百万円増加して360億8百万円となり、固定資産は18億5千9百万円増加して646億2千万円となりました。資産合計は27億9千5百万円増加して1千6億2千9百万円となりました。固定資産の増加は、主に退職給付会計基準の改正により繰延税金資産が増加したことなどによるものです。

(負債)

流動負債は11億8千4百万円減少して113億5千1百万円となり、固定負債は101億9千8百万円増加して329億3千6百万円となりました。負債合計は90億1千3百万円増加して442億8千8百万円となりました。負債が増加した主な理由は、退職給付会計基準の改正により退職給付に係る負債が増加したためです。

(純資産)

純資産合計は62億1千7百万円減少し、563億4千1百万円となりました。四半期純利益9億5千5百万円を計上する一方、剰余金の配当4億8百万円を行いました。また、退職給付会計基準の改正により、利益剰余金が70億7千2百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主力である放送事業は、当第2四半期連結累計期間においてテレビスポット収入や催物収入、通販売上が減収となった結果、売上高、利益とも前回の予想を下回りました。しかしながら、第3四半期以降につきましてはテレビスポット収入が前年を上回る水準で推移することや催物収入の増収も見込まれることから、通期業績につきましては個別連結とも、売上高を上方修正し、営業利益、経常利益および当期純利益につきましては前回発表予想の通りとしております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が10,982百万円増加し、利益剰余金が7,072百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ94百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,701	11,868
受取手形及び売掛金	12,755	12,256
有価証券	8,599	9,291
たな卸資産	824	754
その他	2,202	1,848
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	35,072	36,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,766	20,343
土地	10,567	10,570
その他(純額)	6,852	6,203
有形固定資産合計	38,186	37,117
無形固定資産		
ソフトウェア	223	188
その他	178	162
無形固定資産合計	402	351
投資その他の資産		
投資有価証券	17,379	16,496
その他	7,035	10,893
貸倒引当金	△242	△238
投資その他の資産合計	24,172	27,151
固定資産合計	62,761	64,620
資産合計	97,833	100,629

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30	100
未払金	6,007	6,140
未払法人税等	1,330	681
引当金	134	70
その他	5,034	4,359
流動負債合計	12,536	11,351
固定負債		
退職給付に係る負債	11,968	22,731
その他	10,769	10,205
固定負債合計	22,738	32,936
負債合計	35,275	44,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	49,518	42,992
自己株式	△500	△500
株主資本合計	57,927	51,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,485	1,713
退職給付に係る調整累計額	△787	△726
その他の包括利益累計額合計	698	986
少数株主持分	3,933	3,952
純資産合計	62,558	56,341
負債純資産合計	97,833	100,629

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	40,245	39,721
売上原価	26,615	26,455
売上総利益	13,629	13,266
販売費及び一般管理費	11,685	11,571
営業利益	1,943	1,695
営業外収益		
受取利息	17	29
受取配当金	126	138
その他	46	45
営業外収益合計	190	213
営業外費用		
支払利息	49	36
固定資産処分損	46	36
投資有価証券償還損	0	20
その他	6	0
営業外費用合計	104	93
経常利益	2,029	1,815
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
投資有価証券売却損	9	—
特別損失合計	9	—
税金等調整前四半期純利益	2,024	1,815
法人税等	835	766
少数株主損益調整前四半期純利益	1,189	1,048
少数株主利益	48	93
四半期純利益	1,141	955

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,189	1,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	430	227
退職給付に係る調整額	—	60
その他の包括利益合計	430	288
四半期包括利益	1,619	1,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,569	1,244
少数株主に係る四半期包括利益	49	92

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,963	4,787	494	40,245	—	40,245
セグメント間の 内部売上高又は振替高	165	10	9	185	△185	—
計	35,128	4,798	503	40,430	△185	40,245
セグメント利益	1,398	492	52	1,943	—	1,943

(注) 1 調整額△185百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,254	5,012	455	39,721	—	39,721
セグメント間の 内部売上高又は振替高	188	12	15	216	△216	—
計	34,442	5,025	470	39,937	△216	39,721
セグメント利益	1,100	581	13	1,695	—	1,695

(注) 1 調整額△216百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

4. (参考) 四半期財務諸表(個別)の概要

平成27年3月期第2四半期の個別業績(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期 第2四半期	32,419	△1.1	1,459	△10.9	1,680	△8.4	1,080	△4.7
26年3月期 第2四半期	32,779	2.9	1,638	4.1	1,834	5.7	1,134	8.2

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
27年3月期 第2四半期	80,491	48,913
26年3月期	77,739	55,085

(3) 個別売上高の内訳

	前第2四半期 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
テレビ放送事業収入				
タイム	10,482	10,501	18	0.2
スポット	17,495	17,351	△143	△0.8
番組販売	1,163	1,170	6	0.6
計	29,141	29,023	△118	△0.4
ラジオ放送事業収入	1,418	1,403	△15	△1.1
その他	2,219	1,993	△226	△10.2
合計	32,779	32,419	△360	△1.1

(注) 四半期財務諸表(個別)の概要の数値につきましては、法定開示におけるレビュー対象ではありません。